

米商務省、模倣品撲滅に向けた呼びかけを行う  
～ デュダス長官、イスラエル調整官等が講演 ～

2007年4月12日  
JETRO NY 澤井

米商務省(DOC)は11日、同省及び関係府省の知財関係者並びに米国内外の政府・団体の関係者を招き、「模倣品撲滅のための消費者への呼びかけ(Call on Consumers to Join the Fight Against Fakes)」と題したイベントを開催した(於商務省本館)。

イベントは二部構成であり、第一部として「国際貿易における模倣品の需要・供給の撲滅に向けて(Fighting Both Supply and Demand of the Global Trade in Fakes)」と題し、Bohigian DOC次官補の開会挨拶に続き、Dudas USPTO長官(DOC次官兼務)、Levitte在米仏大使が講演。第二部として、「消費者が行動を起こすべき3つの理由(Three Reasons Consumers Should Take Action)」と題して、Moore米国消費者製品安全委員会(Consumer Product Safety Commission: CPSC)<sup>1</sup>委員長、Israel DOC調整官、米商Joiner氏が講演。各講演者の発言は概ね5～10分程度のもの、概要以下の通り。

第一部:国際貿易における模倣品の需要・供給の撲滅に向けて

(開会挨拶)Bohigian DOC次官補

- IP問題への対応が世界各国における優先課題の一つに数えられるなど、IP保護は過去にないほどに注目を集めている。しかし、模倣品撲滅には消費者の関与を欠かすことはできない。消費者は模倣品を購入することがテロリズムを含む犯罪組織を助長し、結果的には自身の健康・安全を脅かすことになることを理解する必要がある。アフリカでは模倣ソフトウェアを使用したために航空事故につながるなど、模倣品が我々の生活に及ぼす悪影響は甚大である。模倣品の製造・流通・販売は犯罪組織の利益向上と共に、雇用を含む米国経済の衰退につながる。
- 模倣品対策には国際協力を欠かすことはできず、米国も日本や欧州と緊密に協力してきた。また、国境警備にあたってはカナダ・メキシコと協力している。このような政府間による協力の枠を広げ、模倣品の需要を生み出している消費者との協力関係を築くことが重要である。模倣品の悪影響に対する社会認識なしにこれを止めることはできない。

---

<sup>1</sup>米国消費者製品安全委員会 Consumer Product Safety Commission (CPSC)  
連邦法の米国消費者製品安全法(Consumer Product Safety Act)に基づき設立された、法的権限を持つ大統領直属の独立政府機関。(ウイキペディアより)

## Dudas USPTO 長官(商務次官)

- 消費者による模倣品被害に対する意識向上はその撲滅への鍵となる。模倣品は、真性品を製造している企業の利益を奪うのみならず、経済的損失が雇用の喪失を招くなど、社会全体へ悪影響を及ぼす。
- また、安全検査を通過していない、もしくは検査で失格した商品が流通することは、消費者の安全に深刻なダメージを与えている。例えば、世界中で流通している薬品の10%が模倣品であるといわれているが、模倣薬品の大半が必要な成分を含んでいない、もしくは特定の成分が多すぎる・少なすぎるなど、オリジナル薬品と同様の効果を期待できないだけでなく、健康を脅かす危険性を含んでいる。また、安全検査を通過していない玩具や電化製品も消費者の安全に直接関わる問題である。
- 米国における模倣品問題に対応するために、ブッシュ政権は04年にSTOP!イニシアティブを提唱。これは9つの連邦機関が提携して行なっている模倣品対策のイニシアティブ。USPTOでは、啓発や摘発を目的としたホットラインを設置する他、中小企業を対象とした研修活動も行なっている。また、中国、インド、ブラジルなど模倣品問題が深刻な国の大使館にIP専門家を派遣、またロシアへの派遣も検討中である。各国でセミナーを主催するなど、国際的な対策も重視している。加えて、対中国問題にも焦点をあてており、欧州や日本と連携している。
- 消費者や中小企業は模倣品の実態を理解する必要がある。政府・企業・消費者が力を合わせて初めて模倣品を撲滅することができる。

## Levitte 在米仏大使

- 模倣品・著作権侵害品は米国のみならず、全ての国にとって深刻な問題である。模倣品は犯罪組織を助長し、消費者を含む経済のあらゆるレベルに悪影響を及ぼす。消費者は模倣品の危険性を認識しなければならない。95年には政府と民間による協力体制を構築し、04年にはIP保護のための10の戦略を策定するなど、フランス政府は模倣品撲滅に向けて様々な対策を行ってきた。
- 模倣品撲滅には需要と供給の両方を絶たなければならない。供給への対策としては、模倣品は海外から持ち込まれる場合が過半であることから、模倣品輸出国への制裁措置や国際協力を中心とした活動を行なっている。需要、すなわち模倣品を購入する消費者がいなければ模倣品の市場は成り立たないため、模倣品撲滅対策には消費者の関与を欠かすことはできない。フランスの法律では、模倣品を購入・携帯することは犯罪行為であり、最大3年の懲役及び40万ドルの罰金が科せられることになる。しかし、法律による取締りだけでは充分ではない。消費者が模倣品による雇用・健康・安全への悪影響を認識することが必要である。

- フランスでは 06 年と 07 年に、模倣品の社会認識を改善するためのキャンペーンを行なっている。このキャンペーンには 600 万ドルが投入され、テレビやインターネットなどの複数のメディアを通して消費者に責任ある行動を取ることを訴えている。また、消費者からの質問や告発に対応するためのホットライン設立や、模倣品の危険性及び対策を周知させるための展示会なども実施している。フランス政府では今後も模倣品対策を優先課題とし、民間企業と協力した上で、消費者に自身の責任を認識させるための活動を続ける予定である。

## 第二部：消費者が行動を起こすべき 3 つの理由

### Moore CPSC 委員長

- 安全性の観点から模倣品の購入・使用を見た場合、電化製品への懸念が最も高い。ブレーカー、延長コード、携帯電話のバッテリーなどの模倣品は感電や発火の危険性がある。消費者にとっては低価格の商品は魅力的だが、模倣品は惨事を招く可能性が高いことを認識しなければならない。
- 模倣品を撲滅するためには供給源への対策が必要であり、CPSC では模倣品の製造が盛んである中国への働きかけを行なっている。また、国境で模倣品を止めるべく税関・国境警備局 (Customs and Border Protection) とも協力を進めている。しかし、模倣品が流通した場合、消費者が本物と模倣品を見分けることは困難である。1 つの目安としては、価格の低すぎる製品には注意することが挙げられる。多少価格が上がっても、自身や家族の安全には変えられないはずである。

### Israel DOC 調整官

- 模倣品を製造する動機に高品質の商品を低価格で提供しようとする意図はなく、組織化された犯罪組織が資金源を目的として活動していることがほとんどである。世界中で製造されている模倣品の 65~70% が犯罪組織によるものであるといわれている。模倣品販売で得た利益が、犯罪組織によって兵器や麻薬の購入・流通に充てられているケースもある。消費者が模倣品を購入する際、購入者は無実に見えるかもしれない。実際、教会団体がその運営資金獲得のために模倣品を販売していたケースもある。しかし、消費者は模倣品の製造を取り仕切っている組織の実態を知る必要がある。模倣品の撲滅は消費者の安全を確保するだけでなく、犯罪組織を撲滅することにもつながっている。
- 模倣品が氾濫している背景には、麻薬取引と比較すると模倣品の製造・販売に対する罪が軽いことと、投資回収率が高いことがある。米国映画協会 (Motion Picture Association of America) によると、コカイン取引とソフトウェア模倣品販売に同額の

投資をした場合、コカイン取引の投資回収率は 200%であるのに対し、模倣品販売のそれは 900%であるという。

- 米国で行われている模倣品対策として、Dudas 氏が挙げた数々の試みのほかに、貿易関係を通じた働きかけも行なわれている。米国は今週、WTO を通して模倣品対策の重要性をアピールしたばかりである。この他、国内・国境での取締りの強化も行なっている。ここ 2, 3 年の間に模倣品関連の告発件数及び国境での模倣品押収件数は 2 倍となった。これは、取締強化の効果と模倣品製造の増加の両面があると考えている。米国では、今後も模倣品対策への取り組みを続け、国際協力の推進と同時に、消費者への啓発活動も促進する予定である。

#### Joiner 米商幹部

- IP が米国経済の中核となっている現在、IP 侵害が及ぼす影響も深刻となっている。模倣品は国内経済、国際社会における競争力及び国家安全保障を脅かすことになる。模倣品による被害総額は 2,500 億ドルと推算されており、模倣品による経済損失の結果、75 万もの雇用が喪失している。
- また、製薬企業を始めとする各産業における R&D を阻害する結果にもつながっている。更に、模倣品販売者は納税していないことが多いため、国家・地方における歳入減少も招いており、公共事業の衰退にもつながりかねない。
- 米商工会議所 (Chamber of Commerce) では、中国、インド、ブラジル、ロシアなど模倣品の製造が盛んな国に人員を配置し、連邦政府と協力して模倣品対策に当たっている。また、民間企業の協力を基に、サプライチェーンにおける模倣品対策戦略の事例を収集・紹介している。この他、地方の会議所と協力したアウトリーチやテレビを通じた啓発活動にも注力している。模倣品へは情状酌量の余地を持たないと雰囲気を作らなければならない。

(了)